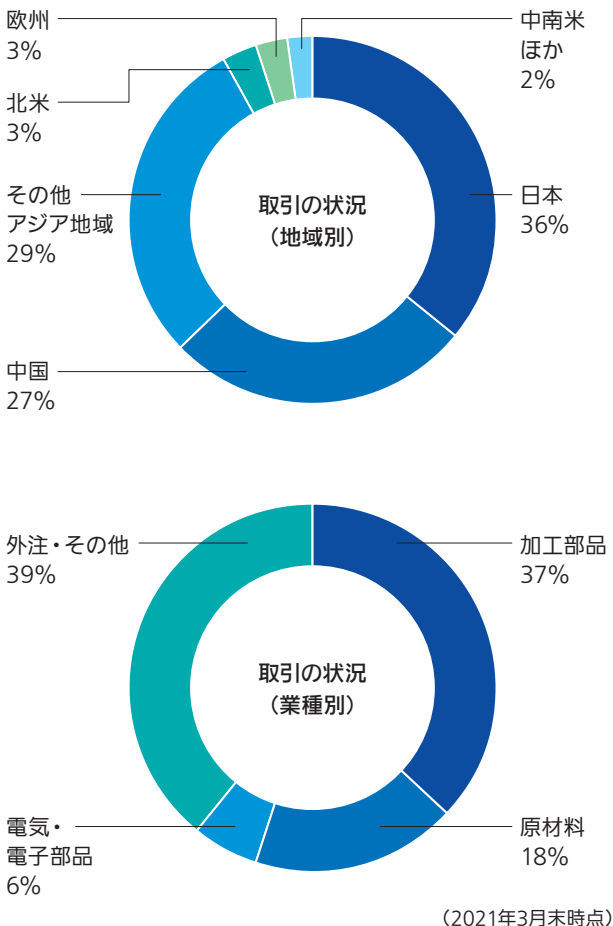


責任ある調達活動の取り組み

当社は、グローバルで約10,000社の購入先様と取引をしています。取引を行っている購入先様の約6割は日本と中国です。また業種別では加工部品の購入先様が37%を占めます。当社は、経済面だけでなく環境、CSR、社会との関係などにおいて、社会的責任を果たすという価値観を共有できる購入先様と共存共栄しながら、公平公正で持続可能なサプライチェーンの構築を目指しています。当社が購入先様とともに社会的責任を果たしていくことは当社の経営理念の実践そのものであり、持続可能なサプライチェーンの構築は、当社が将来にわたって安定的に調達活動を行うために、そして優れた品質と競争力ある価格を確保し、お客様に受け入れられる商品価値を実現するためにも、重要な取り組みであると位置付けています。



調達方針

当社の調達方針は、「購入先様は当社との相互の信頼関係に基づき研鑽や協力を重ねながら、お客様が求める価値を創造するための不可欠なパートナーである」との考え方に基づいており、次の3点にまとめています。

1. グローバル調達活動の実践

グローバルでの生産活動に対応するために、グローバルに購入先様とのパートナーシップを築き、相互の信頼、研鑽、協力のもと、求められる機能・価値を創造してまいります。

2. CSR調達の実践

法令や社会規範、企業倫理を順守し、人権・労働、安全衛生、地球環境保全、情報セキュリティなど社会的責任を果たす調達活動を購入先様とともに推進してまいります。

3. 購入先様と一体となった調達活動

お客様に受け入れられる商品価値を実現するために、部材・商品の市場動向や新技術・新材料・新工法等、購入先様との情報窓口としての役割を果たし、購入品の品質確保と維持・向上、競争力ある価格の実現、市場変化への対応を推進してまいります。

サプライチェーンCSR推進ガイドライン

2016年3月、パナソニックグループでは、購入先様に順守頂きたいCSRの要請項目をまとめた「パナソニック サプライチェーンCSR推進ガイドライン(第1版)」(以下、CSRガイドライン)を発行しました。国際基準や業界での標準的な考え方を参照し、さらにNGO・顧客企業からのCSR要請も考慮した形でパナソニックグループのCSR調達の考え方を伝えています(2018年7月に第2版を発行)。取引開始時には、CSRガイドラインの順守をお願いしています。

CSRガイドラインでは、以下の内容を定めています。

- ①**労働**: 強制労働・児童労働の禁止、適切な労働時間、適切な賃金の支払い、人道的な処遇と差別の排除、結社の自由
- ②**安全衛生**: 職場の安全・緊急時対応のためのトレーニング、機械装置の安全対策、施設の安全衛生
- ③**環境**: 当社が発行する「グリーン調達基準書(最新版)」に準ずる
- ④**倫理**: 汚職・賄賂の禁止、公正なビジネス、責任ある鉱物調達
- ⑤**情報セキュリティ**: 情報漏洩の防止、コンピューター・ネットワークの脅威に対する防御
- ⑥**品質・安全性**: 品質マネジメントシステムの構築、正確な製品・サービス情報の提供、製品安全性の確保
- ⑦**社会貢献**: 社会・地域への貢献
- ⑧**マネジメントシステム**

CSR自主アセスメント

2015年度より、人権・安全衛生・環境・倫理に関する取り組み状況について、購入先様にCSRガイドラインに基づいたCSR自主アセスメントのお願いを開始しました。CSR自主アセスメントの中には、児童労働の禁止や強制的な労働を行わせないことを確認する項目等が含まれています。パナソニックは、購入先様において、自己の意思に反して働かされることなく、各国の法令に基づいて、労働者を雇用するようにお願いしています。アセスメントは、CSRリスクの高い地域から優先的にお願いし、2020年度は、新規購入先様と、既存の購入先様のうち継続して取引を行っている主要な購入先様約1,500社に実施頂きました。CSR自主アセスメントで課題が見つかった場合には、さまざまな方法で改善に向けた働きかけを行います。さらに、必要があれば現場監査も行い、是正を促していくことで、公平公正で持続可能な取引を推進しています。同様に、人権・労働・環境面でリスクが高いと思われるマレーシア・中国の購入先様を中心に、2019年度までに約100社を訪問し、現場監査を行っています。当社は、法令違反や児童労働・強制労働の禁止などの重要項目が是正できない場合や、そのほかの項目で継続的に取り組んでも改善が見られないというケースでは、取引停止を検討します。ただし、購入先様との「共存共栄」を社会的責任と捉えているため、緊急性の低い課題が見つかった場合は、継続的な指導で課題解決を目指すことを基本姿勢としています。

また、CSR自主アセスメントの結果を共通プラットフォームに登録して全社で共有することにより、全社ガバナンスを強化し、各事業部での購入先選定に際して評価結果を活用しています。

グリーン調達徹底

私たち自身も購入先様からの金品等の受領禁止、供応接待や会食禁止を定める「グリーン調達宣言」を行い、グローバルホットラインを設置するなど、より厳しい節度、倫理観をもって購入先様との関係づくりに努めています。

責任ある鉱物調達

当社は、紛争地域で武装勢力の資金源となるリスク、および高リスク地域で児童労働などの人権侵害、劣悪な労働環境、環境破壊、汚職などのリスクに関連する錫、タンタル、タ

ングステン、金、コバルト等の鉱物問題を重大な社会問題として懸念しています。責任ある鉱物調達推進のため、当社は電子情報技術産業協会(JEITA)「責任ある鉱物調達検討会」に参画し、啓発活動や調査効率の向上に取り組んでいます。2017年7月からは、「責任ある鉱物イニシアティブ(RMI)」に参画し、業界全体での取り組みを推進しています。

また、当社は経済協力開発機構(OECD)のデュー・デリジェンス(DD)ガイドランスに沿った継続した取り組みを行っています。関連するすべての購入先様にサプライチェーンを通じて製錬/精錬所に関する情報提供をお願いするとともに、問題のない製錬/精錬所からの調達を目指します。2020年度は、約3,270社に対し、紛争鉱物調査を実施し、95%を回収しました。当社との取引においては、直接・間接的に武装勢力の資金源となっている鉱物は確認されていません。リチウムイオンバッテリーなどに使用するコバルトについては、採掘現場における児童労働などの人権問題が懸念されています。当社ではコバルト調査についても、関係するサプライチェーン調査を実施し、製錬/精錬所の特定、精査を行うなど継続した取り組みを実施しています。2020年度は、474の購入先様に対してコバルト調査を実施し、90%を回収しました。

環境への取り組み

地球環境への保全と環境マネジメントを積極的に行い、グリーン調達方針に従い納入活動をお願いしています。購入先様へは、環境負荷軽減に向けて、環境マネジメントシステムの構築、化学物質管理の徹底、温室効果ガス排出量の削減、資源循環の推進、水循環の推進、生物多様性保全、コラボレーションによる成果の共有(ECO・VC活動)、サプライチェーン上流への働きかけなどをお願いしています。

ECO・VC活動は、当社の調達活動において開発段階から購入先様との連携を密にし、コスト合理化だけでなく、「CO₂削減」「投入資源の最小化」「再生資源の活用」などを通じて付加価値をもたらすアイデアをご提案頂き、優れた取り組みを表彰する活動です。毎年平均すると約700件のご応募を頂いています。購入先様とのパートナーシップでCO₂削減に貢献するなど、気候変動への対応にも貢献しています。

当社は、これらの責任ある調達活動を推進し、購入先様とともに社会的責任を果たし、同時に、安定的で持続的なサプライチェーンを構築することで、将来にわたって企業価値向上を下支えしていきます。